

第1章 我が国企業の海外展開の動向

1. 我が国の対外直接投資の動向

減少傾向にある我が国企業の対外直接投資

1. 2001年度の対外直接投資金額は、2000年度と比較して、全産業では金額で170億米ドル、35%減少した。業種別では、製造業で23億米ドル、19%の増加、非製造業で193億米ドル、53%の減少となった(第1-1図)。

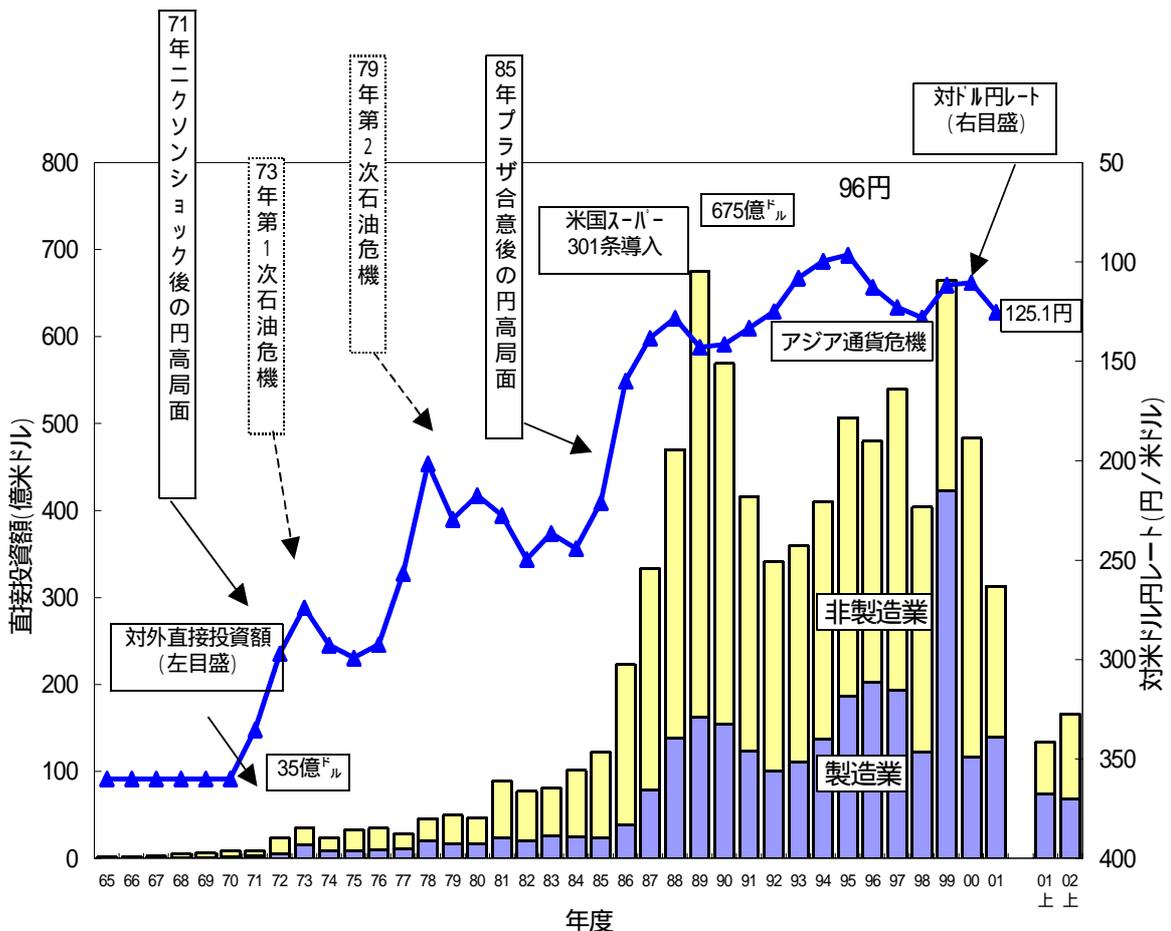
地域別では、北米、ヨーロッパで大幅減少となった。

2. 2002年度上半期については、2001年度上半期と比較して、全産業で32億米ドル、24%の増加、製造業で5億米ドル、7%の減少、非製造業で37億米ドル、62%の増加となった(第1-1図)。

地域別では、ヨーロッパで大幅増加となっている。

注. このデータの出典は、財務省の「対外直接投資届出・報告実績」による。

第1-1図 日本の対外直接投資推移



注. 対米ドル円レート：東京インターバンク市場 直物中心相場期中平均
 96年度以降の直接投資額は、期中平均レートにて、経済産業省が米ドルに換算
 出典 対外直接投資額：対外直接投資届出・報告実績(財務省)

2. 2001年度における新規進出の状況

(1) 概況

海外現地法人の中堅・中小比率は3年連続の上昇

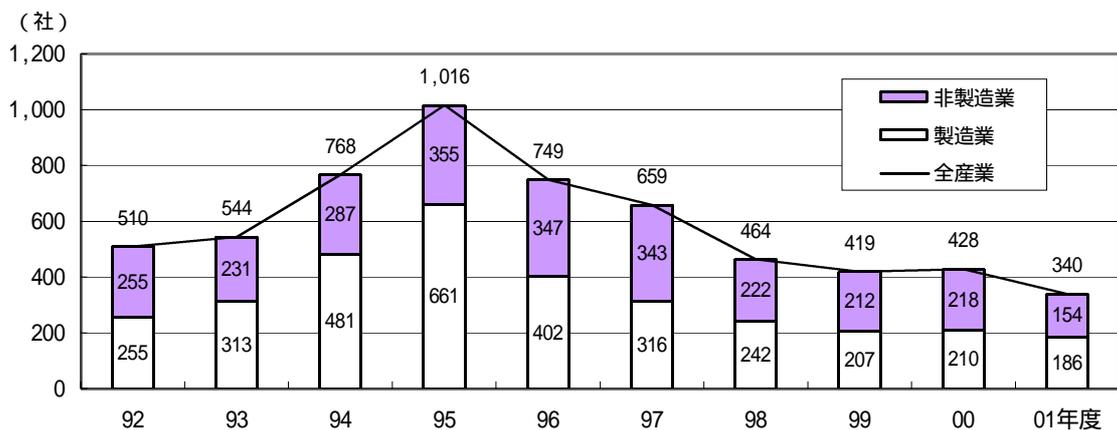
1. 2001年度の新規設立・資本参加現地法人^{注1}は、340社、前年度比 88社と減少した。このうち製造業が186社（前年度比 24社減）、非製造業が154社（同 64社減）となった(第2-1図)。
2. 本社規模別では、本社企業が中堅・中小規模の現地法人は45社（前年度比 1社減）であった。また、中堅・中小比率^{注2}は、13.2%（同2.5ポイント上昇）と3年連続の上昇となっている（第2-2図）。

注1. ここでいう新規設立・資本参加現地法人は設立後初決算前の現地法人数を加えたもの。

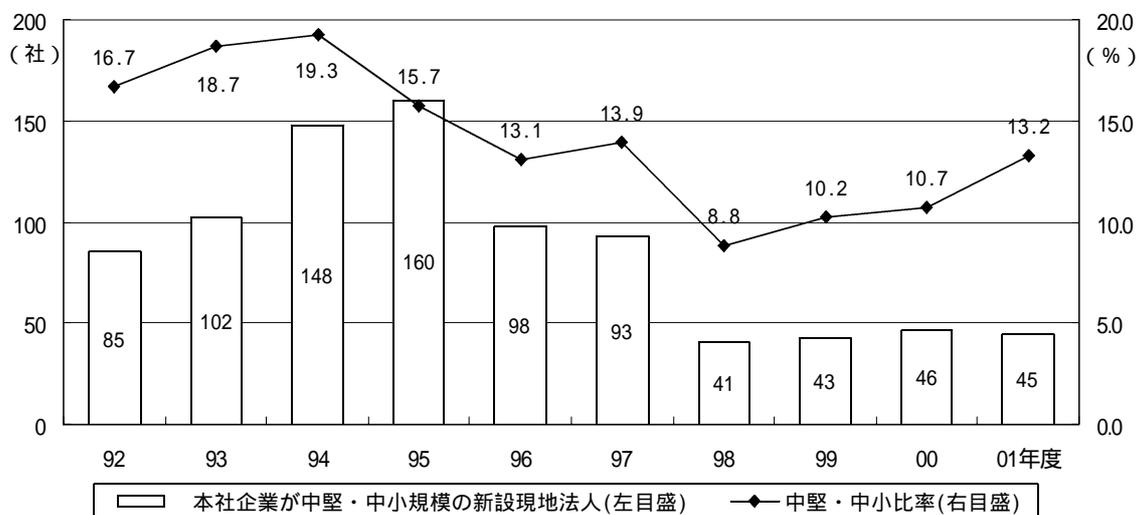
ただし2000年度までは本年度調査の対象企業を設立年度別に集計したもの。

2. 中堅・中小比率 = (本社企業が中堅・中小規模である2001年度新規設立・資本参加現地法人数) / (2001年度新規設立・資本参加現地法人総数) × 100

第2-1図 設立・資本参加時期別現地法人数



第2-2図 本社企業が中堅・中小規模である新規設立・資本参加現地法人



(2) 業種別動向

輸送機械が増加、製造業におけるシェアは最大

1. 製造業の新規設立・資本参加現地法人をみると、輸送機械が53社（製造業におけるシェア28.5%）と最も多く、次いで一般機械28社（同15.1%）、情報通信機械24社（同12.9%）の順となっている（第2-3図）。

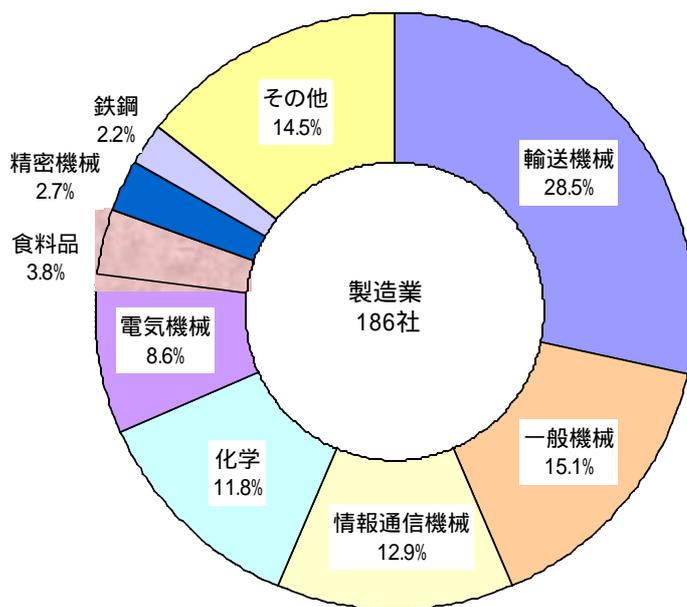
前年度と比較すると、情報通信機械（前年度比 18社減）、電気機械（同 9社減）、化学（同 5社減）等が減少となったが、輸送機械（同12社増）、一般機械（同8社増）、鉄鋼（同 1社増）が増加となった（第2 - 4図）。

2. 非製造業をみると、卸売・小売業が92社（非製造業におけるシェア59.7%）、情報通信・運輸業27社（同17.5%）、サービス業23社（同14.9%）となっている（第2-5図）。

前年度と比較すると、横ばいの建設業を除くすべての業種で減少となった（第2-6図）。

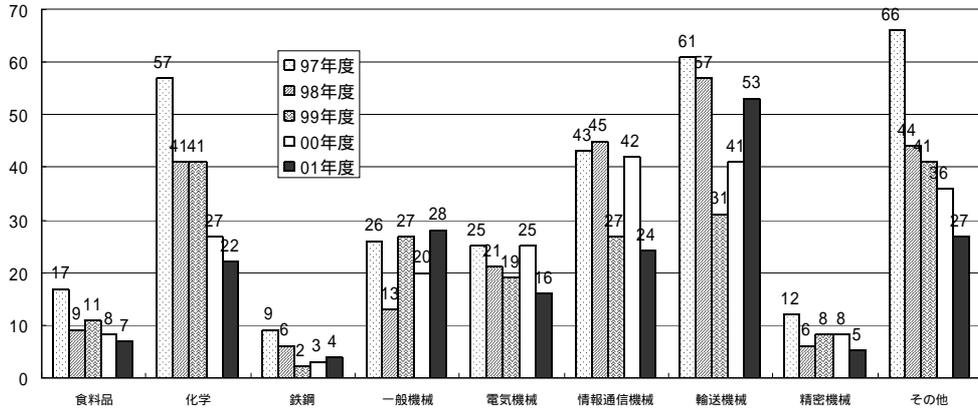
3. 新規設立・資本参加現地法人は、1995年度をピークに減少傾向で推移しているが、鉄鋼、輸送機械、一般機械のように増加した業種もみられる。

第2-3図 2001年度新規設立・資本参加現地法人（製造業）

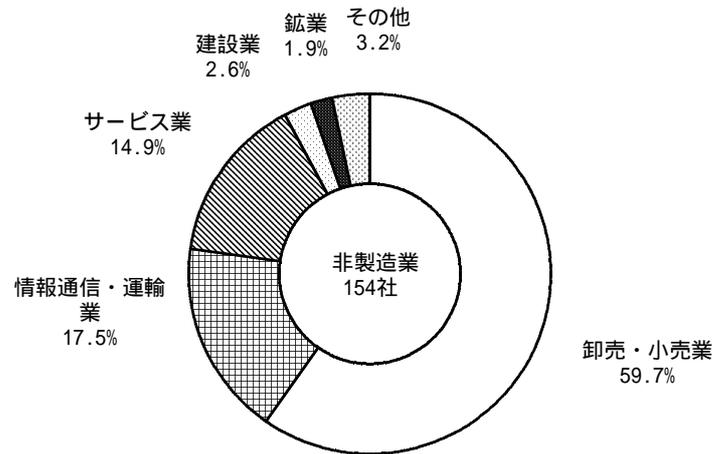


第2-4図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（製造業）

(社)

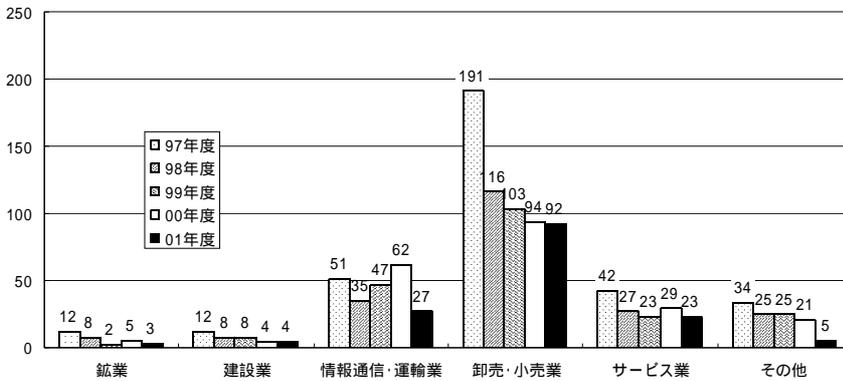


第2-5図 2001年度新規設立・資本参加現地法人（非製造業）



第2-6図 業種別、設立・資本参加時期別、現地法人数の推移（非製造業）

(社)

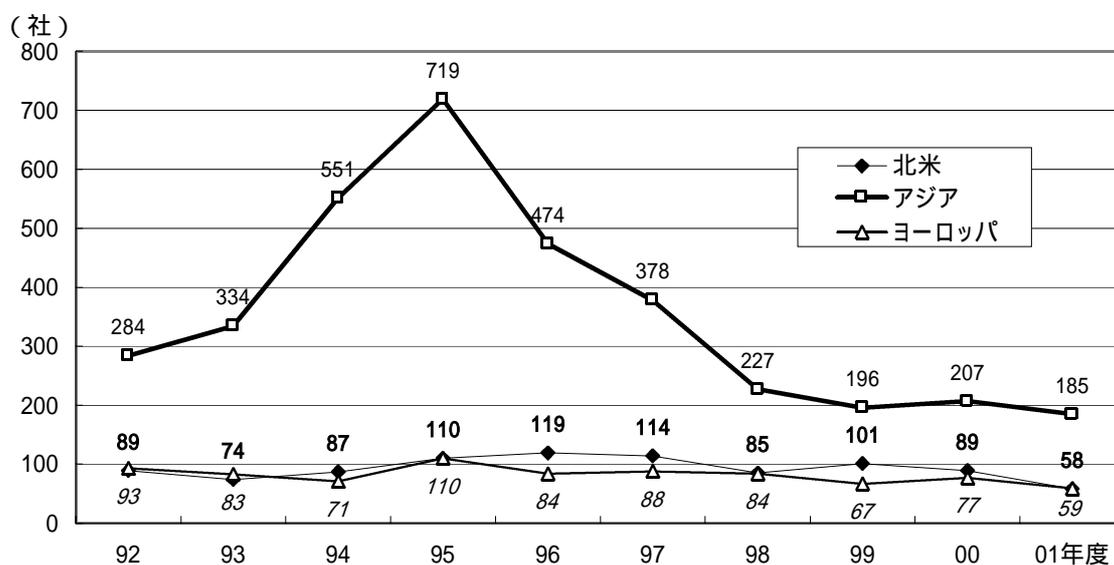


(3) 地域別動向

他の地域が減少する中、中国は増加

1. 地域別に新規設立・資本参加現地法人をみると、アジア185社（前年度比 22社減）、ヨーロッパ59社（同 18社減）、北米58社（同 31社減）と3地域とも前年度と比べて減少した（第2-7図）。
2. アジアをみると、ASEAN4は49社（前年度比 5社減）、NIEs3は39社（同 21社減）と減少しているが、中国は88社（同3社増）と進出企業数は最も多い（第2-1表）。

第2-7図 新規設立・資本参加時期別現地法人数の推移（地域別）



第2-1表 2001年度新規設立・資本参加現地法人数（地域別）

(単位：社)

	全産業		製造業		非製造業	
	実績値	対前年度増減数	実績値	対前年度増減数	実績値	対前年度増減数
全地域	340	88	186	24	154	64
北米	58	31	42	1	16	30
アジア	185	22	112	13	73	9
中国	88	3	55	2	33	1
ASEAN4	49	5	32	2	17	3
NIEs3	39	21	18	16	21	5
ヨーロッパ	59	18	26	2	33	20

3. 2001年度における撤退の状況

(1) 概況

海外現地法人の整理・再編が続く

1. 2001年度の本社企業の撤退数^{注1}は91社（前年度比50社増）となった（第3-1図）。
2. 一方、現地法人の撤退数^{注2}は、431社（前年度比 265社減）となった。このうち、製造業が208社（同 90社減、全産業に占めるシェア48.3%）、非製造業が223社（同 175社減、シェア51.7%）となっている（第3-2図）。
また、撤退比率^{注3}は3.3%となった。製造業が3.1%、非製造業では3.6%であった（第3-1表）。
3. 撤退の際、その業務が他地域へ移転・統合された現地法人は51社（前年度比 39社減）であった。そのうちの約7割が北米・ヨーロッパであった（第3-3図）。
4. 本社企業規模別に現地法人の撤退状況をみると、本社企業が中堅・中小規模の撤退数は70社（前年度比7社増）となった。
また、撤退現地法人の中堅・中小比率^{注4}は低下傾向にあったが、16.2%（前年度比7.1ポイント上昇）と上昇に転じた（第3-4図）。
5. 撤退現地法人を設立・資本参加時期別にみると、90～94年度が最も多くなっている（第3-5図）。
6. 撤退・移転の理由（今後の撤退・移転予定含む）は、「組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」の割合が32.5%と最も高く、以下、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」（同17.1%）、「短期的な事業目的の完了」（同10.2%）等となっている（第3-6図）。
7. 2002年度以降に撤退を予定もしくは検討している現地法人は561社で、うち、製造業が188社（シェア33.5%）、非製造業が373社（同66.5%）と非製造業が6割強を占めている（第3-2表）。

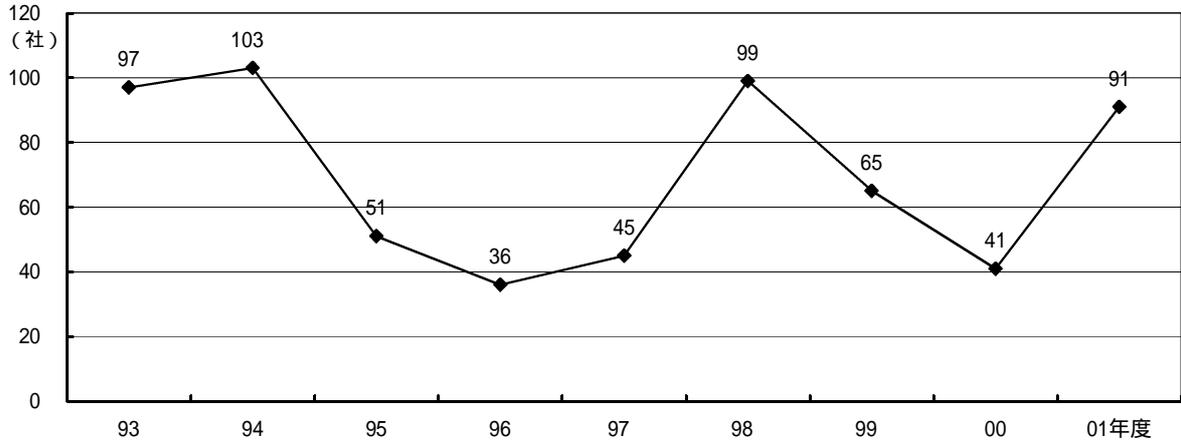
注1. 本社企業の「撤退」には、「本社企業は操業中であるが日本側出資比率の合計が10%以上である現地法人が全く存在しなくなった」場合及び本社企業が「清算（解散、倒産を含む。）した」場合の双方が含まれる。

2. 現地法人の「撤退」には「清算（解散・倒産等を含む）」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった）」が含まれる。

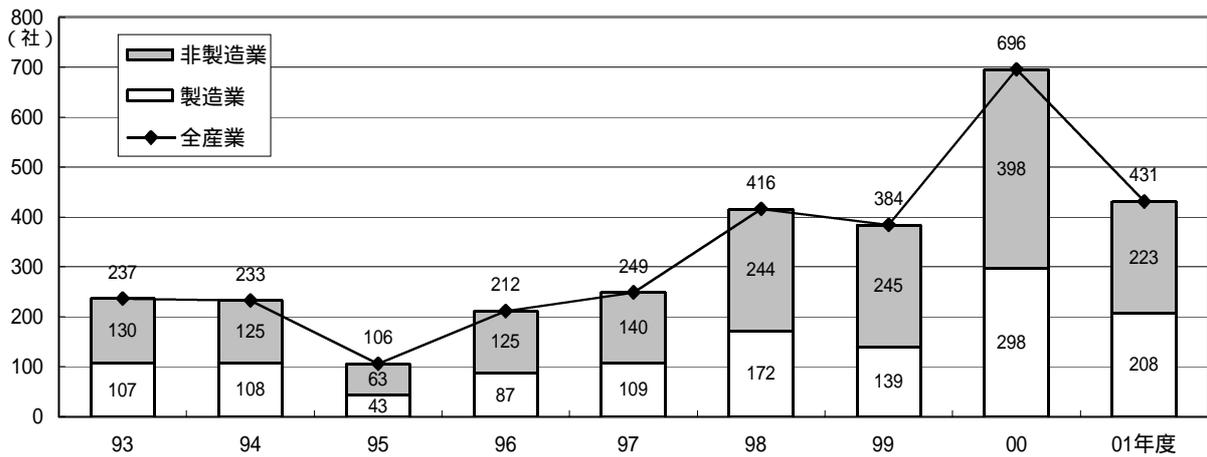
3. 撤退比率 = (2001年度撤退現地法人数) / (2001年度対象現地法人総数 + 2001年度撤退現地法人数) × 100

4. 中堅・中小比率 = (本社企業が中堅・中小規模である2001年度撤退現地法人数) / (2001年度撤退現地法人数) × 100

第3-1図 撤退企業数の推移（本社企業）



第3-2図 撤退企業数の推移（現地法人）

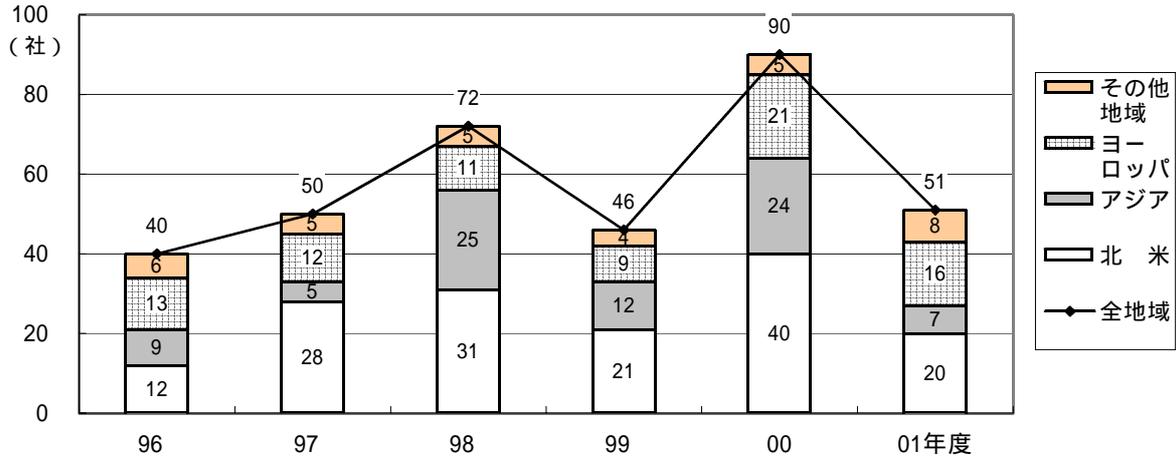


注：95年度以前の撤退企業には、当該年度以前に撤退した企業も一部含まれる。

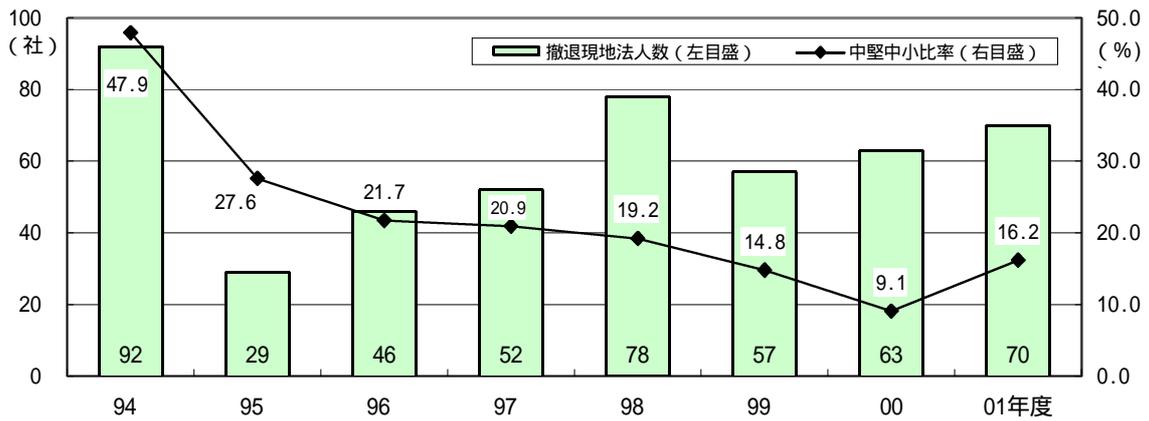
第3-1表 2001年度撤退現地法人の撤退比率

	撤退企業数 (社)	撤退比率 (%)	シェア (%)
全産業	431	3.3	100.0
製造業	208	3.1	48.3
非製造業	223	3.6	51.7

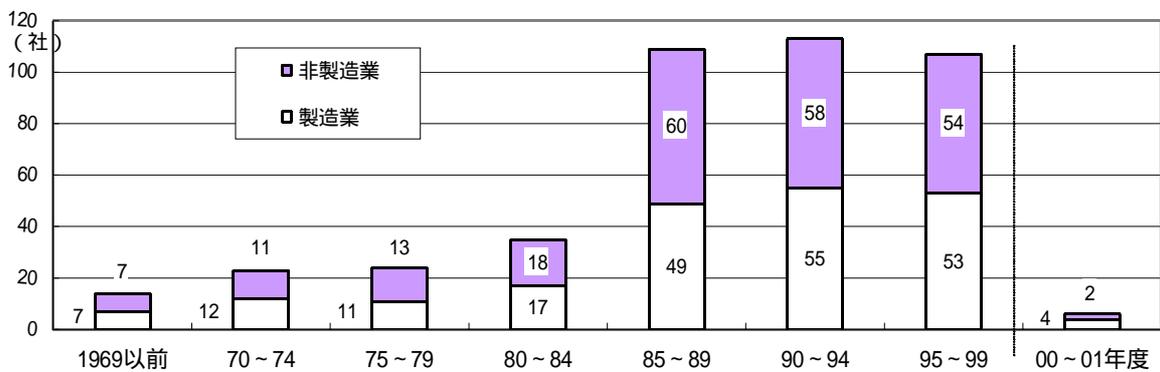
第3-3図 移転・統合された撤退現地法人数の推移（地域別）



第3-4図 本社企業が中堅・中小規模である現地法人の撤退推移

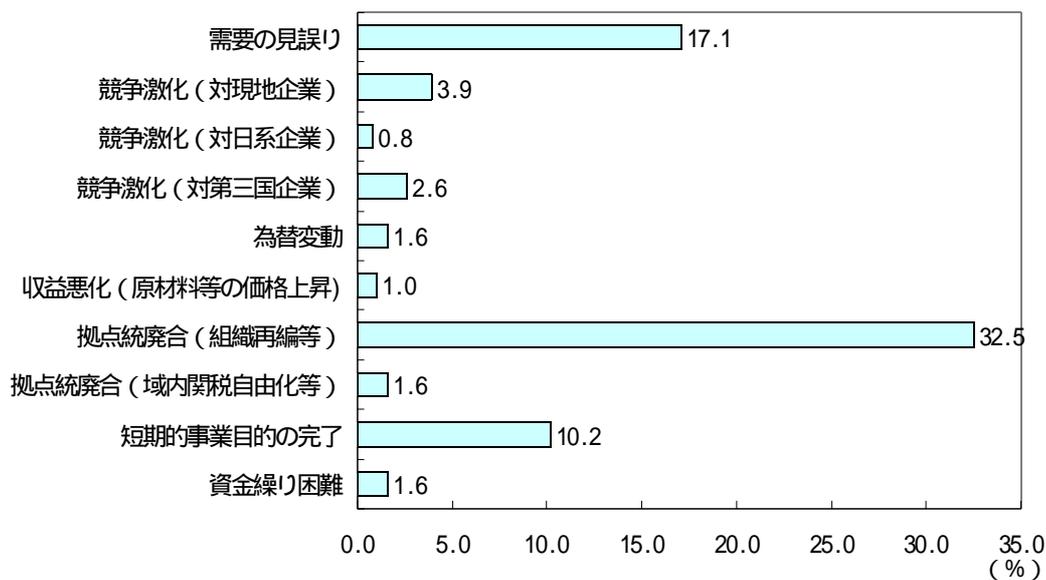


第3-5図 2001年度撤退現地法人（設立・資本参加時期別）



注．撤退現地法人を設立・資本参加時期別に集計したもの。

第3-6図 現地法人撤退・移転及び撤退検討の理由



第3-2表 2002年度以降撤退予定・検討現地法人

	撤退予定・検討現地法人数			撤退予定・検討比率		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全地域	561	188	373	4.5	2.9	6.3
北米	144	43	101	5.5	3.4	7.7
アジア	221	96	125	3.5	2.4	5.4
ヨーロッパ	116	34	82	5.4	4.1	6.2

注．撤退予定比率 = (2002年度以降に撤退を予定している、又は撤退を検討している現地法人の数) / (2001年度対象現地法人総数) × 100

(2) 業種別動向

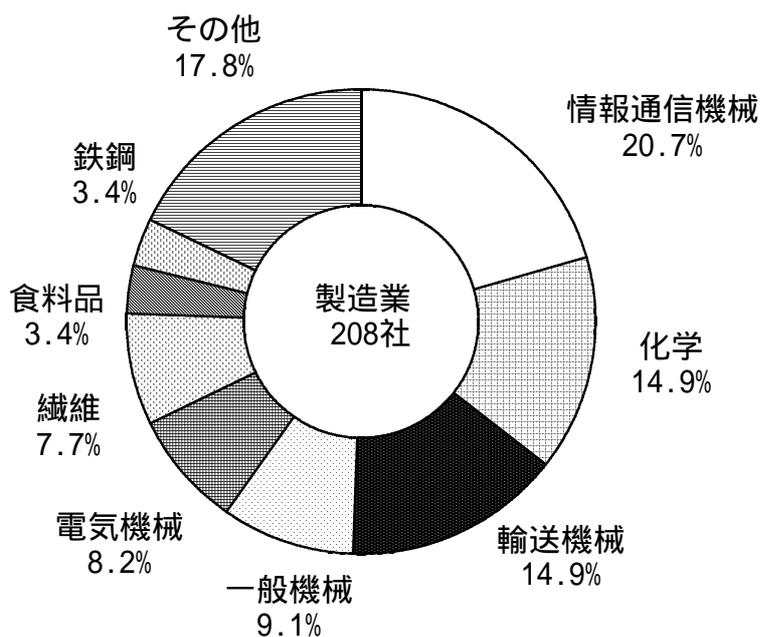
整理・再編の主な理由は製造業、非製造業ともに拠点統廃合

1. 業種別に撤退現地法人をみると、製造業は情報通信機械が43社(製造業におけるシェア20.7%)と最も多く、次いで、化学及び輸送機械がそれぞれ31社(同14.9%)、一般機械19社(同9.1%)等となっている(第3-7図)。

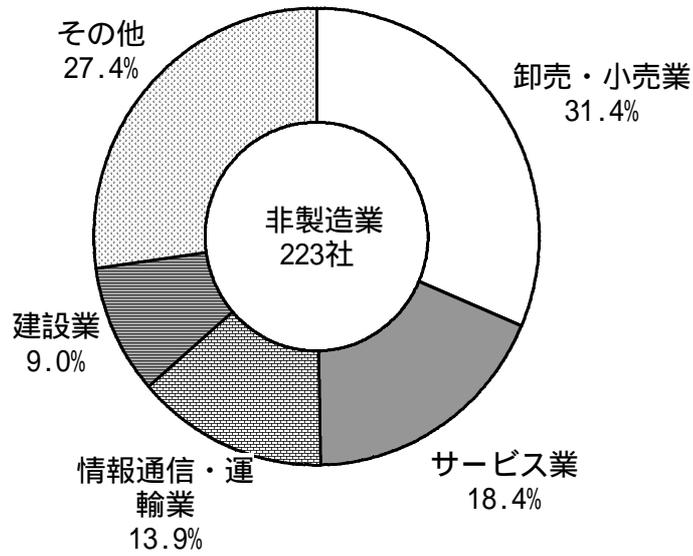
非製造業は、卸売・小売業が70社(非製造業におけるシェア31.4%)と最も多く、次いでサービス業の41社(同18.4%)、情報通信・運輸業31社(同13.9%)等となっている(第3-8図)。

2. 撤退・移転の理由(今後の撤退・移転予定含む)は、製造業、非製造業とも「組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も多く、次いで製造業では、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」、非製造業では「短期的な事業目的の完了」、「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」となっている(第3-3表)。

第3-7図 2001年度撤退現地法人(製造業)



第3-8図 2001年度撤退現地現地法人（非製造業）



第3-3表 2001年撤退現地法人の撤退・移転及び撤退・移転検討理由

(単位：%)

	全産業		
	製造業	非製造業	
需要の見誤り	17.1	24.3	12.6
競争激化（対現地企業）	3.9	3.4	4.2
競争激化（対日系企業）	0.8	0.8	0.7
競争激化（対第三国企業）	2.6	5.6	0.7
為替変動	1.6	1.4	1.7
収益悪化（原材料等の価格上昇）	1.0	1.7	0.5
拠点統廃合（組織再編等）	32.5	35.0	31.0
拠点統廃合（域内関税自由化等）	1.6	1.4	1.7
短期的事業目的の完了	10.2	0.8	15.9
資金繰り困難	1.6	0.3	2.4

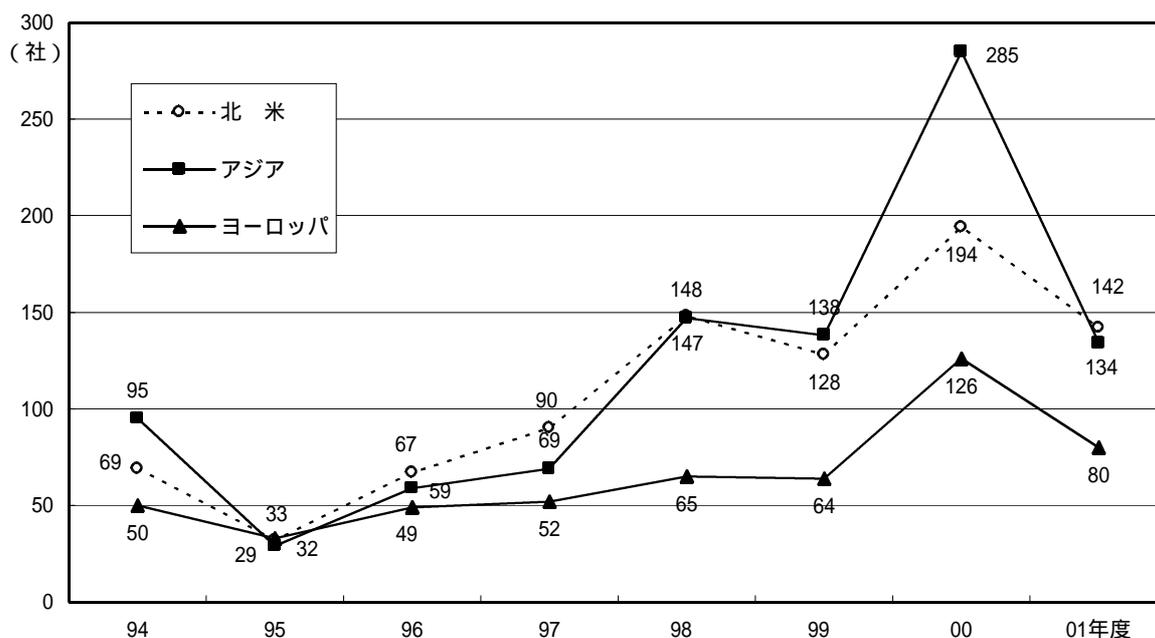
(3) 地域別動向

各地域とも撤退数は減少

1. 地域別に撤退現地法人をみると、北米が142社（前年度比 52社減）、アジアが134社（同 151社減）、ヨーロッパが80社（同 46社減）となり、各地域とも前年度に比べて撤退数は減少した。アジアをみると中国が45社（前年度比 65社減）、ASEAN4が44社（同 25社減）、NIEs3が42社（同 45社減）となっている（第3-9図、第3-4表）。
2. 撤退比率^注は、北米が5.2%と他地域より高く、ヨーロッパは3.6%、アジアは2.1%であった（第3-4表）。
3. 撤退・移転の理由（今後の撤退・移転予定を含む）は各地域とも「組織再編、経営資源の見直し等に伴う拠点統廃合」が最も大きく、次いで「製品需要の見誤りによる販売不振・収益悪化」となっている（第3-5表）。

注．撤退比率 = (2001年度撤退現地法人数) / (2001年度対象現地法人総数 + 2001年度撤退現地法人数) × 100

第3-9図 現地法人撤退企業数の推移（地域別）



第3-4表 2001年度撤退現地法人数及び撤退比率（地域別）

	全産業			製造業			非製造業		
	撤退社数	対前年度 増減数	撤退比率 (%)	撤退社数	対前年度 増減数	撤退比率 (%)	撤退社数	対前年度 増減数	撤退比率 (%)
全地域	431	265	3.3	208	71	3.1	223	194	3.6
北米	142	52	5.2	69	12	5.1	73	40	5.2
アジア	134	151	2.1	76	62	1.9	58	89	2.4
中国	45	65	2.0	30	19	2.1	15	46	1.8
ASEAN4	44	25	1.9	26	2	1.7	18	23	2.5
NIEs3	42	45	2.6	17	23	1.9	25	22	3.4
ヨーロッパ	80	46	3.6	41	2	4.7	39	48	2.9

注：撤退比率 = (2001年度撤退現地法人数) / (2001年度対象現地法人数 + 2001年度撤退現地法人数) × 100

第3-5表 現地法人の撤退・移転及び撤退・移転検討理由

	全地域	北米	アジア			ヨーロッパ	
			中国	ASEAN4	NIEs3		
需要の見誤り	17.1	17.0	19.4	19.8	22.0	12.6	14.2
競争激化（対現地企業）	3.9	2.5	5.8	6.6	3.4	5.3	1.1
競争激化（対日系企業）	0.8	0.7	1.2	-	2.5	1.1	0.6
競争激化（対第三国企業）	2.6	2.5	2.4	0.9	2.5	4.2	4.5
為替変動	1.6	0.4	2.1	-	5.9	-	1.7
収益悪化（原材料等の価格上昇）	1.0	-	1.5	2.8	0.8	1.1	0.6
拠点統廃合（組織再編等）	32.5	35.0	29.7	33.0	22.0	36.8	38.6
拠点統廃合（域内関税自由化等）	1.6	-	1.2	-	2.5	1.1	5.1
短期事業目的終了	10.2	11.9	7.6	2.8	11.9	8.4	9.1
資金繰り困難	1.6	-	1.2	1.9	1.7	-	5.1

4. 2001年度末における現地法人分布

アジアの現地法人数が5割を超える

- 2001年度末における現地法人数は、12,476社であった。このうち、製造業が6,522社（シェア52.3%）、非製造業が5,954社（同47.7%）となった（第4-1表）。
- 地域別にみると、アジア6,345社（地域別シェア50.9%）、北米2,596社（同20.8%）、ヨーロッパ2,147社（同17.2%）となった（第4-1図）。
- 業種別にみると、製造業は輸送機械1,071社（製造業に占めるシェア16.4%）、情報通信機械973社（同14.9%）、化学966社（同14.8%）等となっている（第4-1図）。
非製造業では、卸売・小売業3,306社（非製造業に占めるシェア55.5%）、情報通信・運輸業850社（同14.3%）等となっている（第4-2図）。

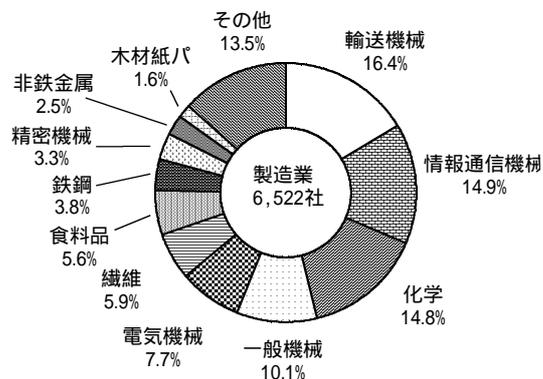
第4-1表 2001年度末現地法人分布

（単位：社、%）

	全産業		製造業		非製造業	
	企業数	地域別シェア	企業数	地域別シェア	企業数	地域別シェア
全地域	12,476	100.0	6,522	100.0	5,954	100.0
北米	2,596	20.8	1,276	19.6	1,320	22.2
アジア	6,345	50.9	4,016	61.6	2,329	39.1
中国	2,220	17.8	1,393	21.4	827	13.9
ASEAN4	2,225	17.8	1,526	23.4	699	11.7
NIEs3	1,605	12.9	892	13.7	713	12.0
ヨーロッパ	2,147	17.2	824	12.6	1,323	22.2
その他	1,388	11.1	406	6.2	982	16.5

第4-1図

2001年度末現地法人分布（製造業）



第4-2図

2001年度末現地法人分布（非製造業）

